

市職員の給与状況を公表します



市職員などに支給される給与は、国家公務員の給与制度に準じ、民間との比較やほかの地方公共団体の職員との均衡を考慮して、市の職員給与条例などで定められています。市民のみなさんに、市職員などの給与のあらましについてお知らせします。



総務課人事係 ☎ 25 1113

1 人件費の状況（一般会計決算）

人件費には一般職員のほか、市長、副市長などの特別職の給与や市議会議員の報酬などが含まれています。

区分	住民基本台帳人口 (H28.3.31)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 (B/A)	(参考) 平成 26 年度の 人件費率
平成 27 年度	19,824 人	10,853,169 千円	302,935 千円	2,464,984 千円	22.7%	21.3%

(注) 人件費には事業費支弁を含みます。

2 職員給与費の状況（一般会計決算）

職員給与とは、人件費のうち一般職員に支給される給料諸手当をいいます。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 (B/A)
		給 料	職員手当	期末勤勉手当	計 B	
平成 27 年度	300 人	1,089,196 千円	171,594 千円	417,045 千円	1,677,835 千円	5,593 千円

(注) 1. 職員手当には、退職手当は含まれていません。 2. 職員数は平成 27 年 4 月 1 日現在の職員数です。

3 手当の状況 扶養手当・住居手当・通勤手当

(平成 28 年 4 月 1 日現在)

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当
内容 (国の制度と同じ)	ア. 配偶者 13,000 円 イ. 配偶者以外の扶養親族 6,500 円 ただし、配偶者のない場合 1 人目 11,000 円 2 人目以降 6,500 円 なお、満 16 歳以上 22 歳までの子については 5,000 円加算	ア. 借家、借間居住者 支給対象 12,000 円を超える額 最高支給額 27,000 円	ア. 交通機関利用者 全額支給限度額 支給単位期間のうち最も長い支給単位期間の 1 か月当たりの運賃相当額 55,000 円 イ. 交通用具利用者 2km 以上 5km 未満 2,000 円 5km 以上 10km 未満 4,200 円 10km 以上 60km 未満 距離区分に応じて 7,100 円～29,800 円 60km 以上 31,600 円

4 期末・勤勉手当、退職手当の状況

期末・勤勉手当	(平成 28 年度支給割合)		退職手当	(平成 27 年度支給率)	
	期末手当	勤勉手当		普通退職	定 年
	6 月期 1.225 月分 (1.025)	0.80 月分 (1.00)		勤続 20 年 20.445 月分	25.55625 月分
	12 月期 1.375 月分 (1.175)	0.90 月分 (1.10)		勤続 25 年 29.145 月分	34.5825 月分
	計 2.6 月分 (2.20)	1.7 月分 (2.10)		勤続 35 年 41.325 月分	49.59 月分
		※ () 内は管理職		最高限度額 49.59 月分	49.59 月分
	職制上の段階、職務の級などによる加算措置あり			1 人当たり平均支給額 (平成 27 年度)	
	※ 課長級および課長補佐級については平成 27 年度後期、平成 28 年度前期における業績・能力評価を 6 月期および 12 月期勤勉手当の成績率に、係長級については平成 28 年度前期における業績・能力評価を 12 月期勤勉手当の成績率に反映しています。			普通退職など	8,853 千円
				定 年	17,211 千円

5 特別職の報酬などの状況

(平成 28 年 4 月 1 日現在)

区分		給料月額など
給料	市長	890,000円
	市副市長	688,000円
報酬	議長	443,000円
	副議長	375,000円
	議員	335,000円
期末手当	市長	(平成28年度支給割合) 6月期 1.70月分 12月期 1.85月分 計 3.55月分 (加算措置有)
	副市長	(平成28年度支給割合) 6月期 1.55月分 12月期 1.70月分 計 3.25月分 (加算措置有)

7 定数管理計画の目標

平成 28 年 11 月に策定した職員定数管理計画に基づき、平成 28 年度から平成 32 年度までの5年間に 12 人削減し、平成 33 年度当初における職員数を 345 人とします。

8 職員の採用状況

職員の採用は、行政需要の動向や今後の退職者数を考慮して行っています。

平成 28 年度の新規採用職員の状況は表のとおりです。

6 定員の状況 部門別職員数の状況

(平成 28 年 4 月 1 日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数		主な増減理由
		平成 27 年	平成 28 年	平成 27 年	平成 28 年	
一般行政部門	議会	3	3	0	0	・診療所の指定管理による減 ・部門区分の調整による増 ・人事異動による増
	総務企画	54	54	1	0	
	税務	15	15	△1	0	
	民生	74	74	△1	0	
	衛生	33	31	△1	△2	
	労働					
	農林水産	11	12	0	1	
	商工	12	12	0	0	
	土木	17	18	△1	1	
	小計	219	219	△3	0	
特別行政部門	教育	34	33	0	△1	・退職者不補充による減 ・職員採用による増
	消防	45	46	1	1	
	小計	79	79	1	0	
普通会計		298	298	△2	0	
公営企業等会計部門	水道	12	12	△1	0	
	交通	32	32	0	0	
	下水道	1	1	△1	0	
	その他	14	14	1	0	
	小計	59	59	△1	0	
合計		357	357	△3	0	

(注) 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時または非常勤職員を除いています。

区分	採用者数
一般事務職	4人
技術職(土木)	1人
保育士	6人
保健師	1人
消防職	1人
合計	13人

9 職員の退職者数

平成 27 年度の職員の退職状況は表のとおりです。

区分	定年	普通退職など	合計
市長部局など	6人	5人	11人
教育委員会	1人	1人	2人
合計	7人	6人	13人